

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 541-0051

住 所 大阪府中央区備後町2丁目1番8号

氏 名 新日本理化株式会社

代表取締役社長執行役員 三浦芳樹

(代理人) 川崎工場長 西村政彦

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	新日本理化株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区浮島町7番2号		
該当する事業者 の要件	☐ 規則第4条第1号該当事業者		
	☐ 規則第4条第2号該当事業者		
	☐ 規則第4条第3号該当事業者		
	☐ 規則第4条第4号該当事業者		
	☒ 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の種類	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	可塑剤、酸無水物の製造		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		1,329 k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2019 年度 ～ 2021 年度 (報告年度 2020 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第 1、2、4 号該当者等）

（1）計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度 (2018 年度)	第 1 年度 (2019 年度)	第 2 年度 (2020 年度)	第 3 年度 (年度)	目 標 排 出 量
排 出 量 (t -CO ₂)	(実) 3,074 (調) 3,056	(実) 2,723 (調) 2,707	(実) 2,884 (調) 2,865	(実) (調)	(実) 3,043 (調) 3,041
削 減 率		(実) 11.4 % (調) 11.4 %	(実) 6.2 % (調) 6.3 %	(実) % (調) %	(実) 1.0 % (調) 0.5 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値（任意記載）

原 単 位 等 の 活 動 量	生産数量			原単位等の単位	t-CO ₂ /t
	基準年度 (2018 年度)	第 1 年度 (2019 年度)	第 2 年度 (2020 年度)	第 3 年度 (年度)	目標とした値
排出量原単位 等 の 値	0.1844	0.2021	0.1923		0.1789
活動量の値	16670	13470	14996		-
排出量原単位 等の削減率		-9.6 %	-4.3 %	%	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第 1 年度	基準年度に比較して生産数量が大幅に減少した。そのため、温室効果ガスの排出量は減少（削減率：対基準年度11.4%減）したが、排出量原単位は増加となった（増加率：対基準年度9.6%）。
第 2 年度	基準年度に比較して生産数量が減少した。そのため、温室効果ガスの排出量は減少（削減率：対基準年度6.2%減）したが、排出量原単位は増加となった（増加率：対基準年度4.3%）。
第 3 年度	
計画期間における排出量増減等の評価 (第 3 年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第 3 年度の報告時に記載)	

（2）温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）（任意記載）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	(1) エネルギー使用量の管理強化・解析の実施、改善事項の遂行 ・ 製品タンク保温蒸気トレースの見直しと保温強化 ・ 温水タンク蒸気使用量、蒸気吹込み蒸気量の適正化 ・ 機器（真空ポンプ）稼働時間の短縮 など (2) 省エネルギー型設備・機器の導入 ・ 変圧器の更新 ・ 構内および構内道路照明のLED化の推進 ・ エアー配管再構築（ロス改修）およびインバーター式エアーコンプレッサーの導入 など
第1年度	(1) エネルギー使用量の管理強化・解析の実施、改善事項の遂行 ・ 不使用配管の撤去によるコンプレッサーの負荷低減 ・ 休止タンクの蒸気閉止 ・ ユーティリティー使用量の一括監視による使用量の見える化 (2) 省エネルギー型設備・機器の導入 ・ 蒸気トラップの計画的更新 ・ 照明の計画的LED化 ・ レシプロエアーコンプレッサーの廃止と省エネ型エアーコンプレッサーへの一本化
第2年度	(1) エネルギー使用量の管理強化・解析の実施、改善事項の遂行 ・ 常時蒸気保温を必要とする主原料タンクの保温材張替え工事 ・ コロナ禍に伴う需要変動応じた集中生産 ・ ユーティリティー使用量の一括監視による使用量の見える化 (2) 省エネルギー型設備・機器の導入 ・ 蒸気トラップの計画的更新 ・ 照明の計画的LED化 ・ 事務棟の温度上昇低減を目的とした屋上への遮熱塗料塗装
第3年度	
計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)	

(2) 再生可能エネルギー等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	なし
第 1 年度	なし
第 2 年度	なし
第 3 年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	(1) 環境マネジメントシステムを活用し、廃棄物排出削減に向けた目標管理活動および 3 R (Reduce、Reuse、Recycle) 活動を推進いたします。 (2) 有害化学物質の把握・管理を強化し、排出物の削減を行います。 (3) 省エネ・環境教育を実施します。 (4) 商品の保管場所の見直し、まとめ配送等を通じて、商品輸配送距離の短縮を推進します。
第 1 年度	(1) 環境マネジメントシステムを活用し、廃棄物量排出削減に向けた目標管理活動および 3 R (Reduce、Reuse、Recycle) 活動を継続。 (2) 当社製品の劇物指定に伴い、製造業および一般販売業の登録取得。 (3) 廃棄物発生量低減に焦点を当てた環境教育実施。
第 2 年度	(1) 環境マネジメントシステムを活用し、廃棄物量排出削減に向けた目標管理活動および 3 R (Reduce、Reuse、Recycle) 活動を継続。 (2) 使用済み金属触媒（産業廃棄物）の他用途へのリサイクル開始。 (3) 廃棄物発生量低減に焦点を当てた環境教育実施。
第 3 年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

（1）事業者単位

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	3,074 t-CO ₂	2,723 t-CO ₂	2,884 t-CO ₂	t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	1,408 KL	1,250 KL	1,329 KL	KL
事業所の数	1	1	1	

（2）事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量（t-CO ₂ ）			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量（t-CO ₂ ）			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
川崎工場	川崎区浮島町7番2号	3,074	2,723	2,884	